

平成 2 4 事業年度

決 算 報 告 書

自 : 平成 24 年 4 月 1 日

至 : 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人 島根大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	11,395	11,215	△ 180	(注1)
施設整備費補助金	1,715	1,657	△ 58	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	66	604	538	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	53	53	0	
自己収入	16,144	16,645	501	
授業料、入学料及び検定料収入	3,577	3,452	△ 125	(注4)
附属病院収入	12,333	12,648	315	(注5)
財産処分収入	30	32	2	(注6)
雑収入	204	513	309	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,025	1,261	236	(注8)
引当金取崩	0	0	0	
長期借入金	4,864	4,730	△ 134	(注9)
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	745	966	221	(注10)
計	36,007	37,131	1,124	
支出				
業務費	27,151	26,318	△ 833	
教育研究経費	14,831	13,658	△ 1,173	(注11)
診療経費	12,320	12,660	340	(注12)
施設整備費	6,631	6,440	△ 191	(注13)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	66	585	519	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,025	1,067	42	(注15)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	1,134	1,142	8	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	36,007	35,552	△ 455	
収入－支出	0	1,579	1,579	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減により減となったが、退職手当に係る前年度からの繰越し及び補正予算が措置されたことにより、予算金額に比して決算金額が180百万円少額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、工事契約締結による契約額減少により、予算金額に比して決算金額が58百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、補助金の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が538百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数が予算積算時を下回ったこと、授業料免除枠を拡大したことにより、予算金額に比して決算金額が125百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮及び診療体制の充実等に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が315百万円多額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、不動産評価額が予定より上回ったことにより、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、講習料収入の増、保育料収入の増及び科学研究費補助金間接経費の獲得等により、予算金額に比して決算金額が309百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたこと及び前年度以前からの繰越金111百万円を予算化したことにより、予算金額に比して決算金額が236百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金については、工事契約締結による契約額減少により借入額の減少が生じたため、予算金額に比して決算金額が134百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、執行計画を見直したことにより、予算金額に比して決算金額が221百万円多額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、(注1)に示した理由及び退職手当が見込みより少なかったこと、キャンパス環境整備等の事業が複数年に跨ったこと等により、予算金額に比して決算金額が1,173百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、(注1)に示した理由により減となったが、(注5)に示した理由により病院収入が増収したことによる医薬品、診療用消耗品等の費用が増加したこと、目的積立金による事業の計画変更等により、予算金額に比して決算金額が340百万円多額となっております。
- (注13) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が191百万円少額となっております。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が519百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が42百万円多額となっております。